諏訪地方の経済概況速報

2024
10月

2024年9月末調査／2024年10月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02
総体的に重い足取り

商業 Commerce 03
コスト上昇で難しい選択

観光・サービス業 Tourism and service industry 04
端境期も入り込み好調

建設業 Construction industry 05
建設費上昇で、厳しい発注者との交渉

雇用 Employment situation 06
有効求人倍率20ヵ月連続で前年下回る

今月のコラム
「石破首相の金融政策の見通し」

▲本誌の電子版はこちらから

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

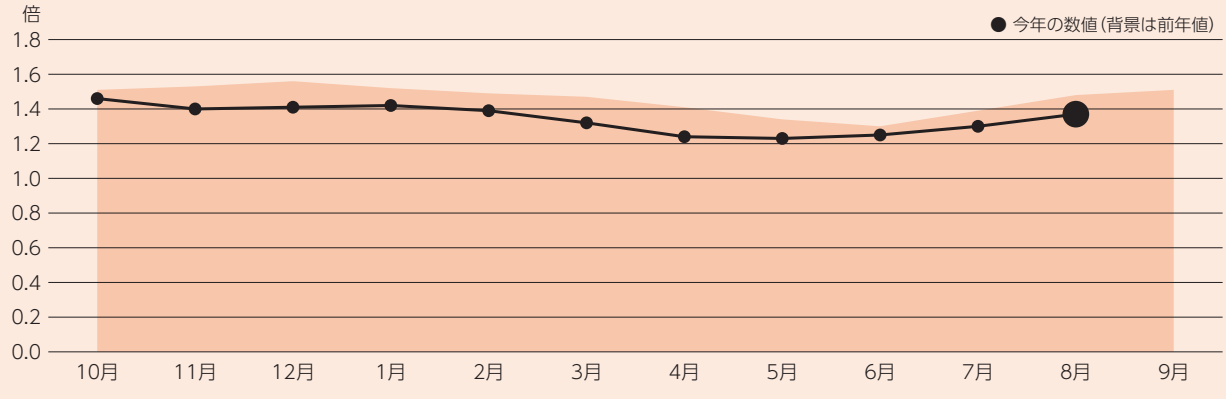
日銀松本支店発表の9月の県内企業短期経済観測調査（短観）で、全産業の業況判断指数は6月調査から横ばいだった。製造業は海外の設備投資需要の一服で落ち込んだ半面、堅調な個人消費や観光需要を背景に非製造業が伸びた。諏訪地方の製造業も海外情勢の影響を受ける主要取引先からの受注が思うように回復せず、停滞感と先行きの不透明感が続いている。

一方、9月に入っても諏訪地方の平均気温は高く、観光客の入り込みが続いた。商業は物価高騰が多くの業種で重荷となっているが、観光業は一部コロナ前の売上水準に戻った企業もある。

依然、多くの業種で人手不足が課題となる一方で、諏訪地方の有効求人倍率は20ヵ月連続で前年同月を割り込んだ。上昇が続く原材料費や、人材確保のための防衛的な賃上げをした人件費が経営の重荷となり、求人を控えざるをえない構図が続いている。

		実　数	前年同期比
有効求人倍率【8月】（諏訪公共職業安定所管内）		1.37倍	△0.11ポイント
国県公共工事【9月】（税抜・地元企業受注分）	件　数	7件	1件
	金　額	470百万円	229百万円
6市町村公共工事受注【9月】（税抜・業務委託除く）	件　数	62件	△17件
	金　額	616百万円	△246百万円
車庫証明取扱件数【9月】（諏訪地方合計）		917件	1.2%
新設住宅着工戸数【4～8月】（諏訪管内）		534戸	37.6%

●有効求人倍率の推移



Manufacturing Industry

製造業　総体的に重い足取り

02

日本工作機械工業会発表の2024年4～9月の工作機械受注総額は、前年同期比1%の減少だった。海外向けは伸びたものの、設備投資に慎重な国内向けが低迷した。国内向けは8四半期連続のマイナスで、急回復する動きにはなっていない。中小企業を中心に需要の低迷が続いている。

諏訪地方の企業は総体的に重い足取りが続いている。自動車関連は、「型式指定」を巡る認証不正問題の影響が長引いたり、8月下旬の台風に伴う国内工場の稼働停止の影響を受けた企業がある。また、日本車メーカーが、中国の景気減速の中で現地新興メーカーと競争が激化している影響もある。生産拠点を中国からほかの国へ変更する大手企業の動きもあり、先行きには不透明感がある。省力化機械なども人手不足で必要性がありながら、先行き不透明感から設備投資を先送りする企業もある。半導体関連は工程による格差が続いている。

■金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車部品関連は特定の車種は動いているが、全体的には芳しくない。認証不正問題で在庫調整が長引くことが予想され、今後も厳しい見通しとする企業もある。薬品などの原材料が値上がりし、光熱費や人件費などの固定費も増加しているため、前年同期と売上げが同じであっても、利幅が少なくなってきている状況もある。

■一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

省力化や自動化機械関連は、設計段階から省力化や自動化のオーダーが多い企業があり、人材不足や老朽化に伴う機械更新の必要性が窺える。ただ、製造業の回復が遅れている現状では、設備投資を控える動きがあり、総体的な受注増加にはなっていない。堅調で高水準の受注見通しの企業がある一方で、新規の設計・見積案件が少なく、来年度以降の受注に不安を感じる企業もある。自動車関連や半導体関連の受注は、総体的に弱含み状態が続いている。工作機械関連は回復のペースが遅い。

■電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

プリント基板業界は低調で、底は打ったという見方があるが、総体では上がってきていない。比較的情報関連機器向け基板は好調。シェアが高い中国国内のインフラ投資の動向に左右される。自動機や工作機械関連の制御装置は、中国や欧州向けで受注が好調な企業がある。一方で、ロボット関連は依然低迷が続いている。

■輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車関連は国内低調、海外好調の動きが続いている。特に北米向けのハイブリッド車部品は高水準の継続が見込まれている。自動車関連業界で部品製造メーカーの好不調の差は、国内向けと海外向けの割合が影響している。また、共通部品か単品部品かにもよる。認証不正問題は、年初の生産がゼロだったが、足元では90%まで回復している企業がある一方で、影響が尾を引いて量産計画が遅れている企業がある。船外機の受注は前年並みまで回復している。

■精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学業界は7～8月にかけて少し動きがあったが9月は停滞、調整局面が続く。ロットの大きな量産品は大手メーカーが社内で抱え、2～3次外注まで出回りにくい。眼科用検査レンズや暗視カメラ用レンズなどの難削案件は競合少なく、引き合いが増加している。監視カメラ関連は、工場内設備の高精度監視カメラが引続き好調。工場のセキュリティー上の高精度画像は、需要が多い。計器業界は緩やかに回復傾向となっている。

■製造業全般

漬物は、原料の野菜の値段が9月に入って一旦落ち着いたが、再度値上がりした。特にキュウリの価格は高止まりした。また、ハクサイも高温、多雨の影響で小ぶりのものが多い。野菜の産地切り替えがうまくいけば良いが、天候により端境期が伸びてしまうと高値要因となる。寒天は、三連休が2回あり、天候にも恵まれて、道の駅向けの売上が増加し、秋の行楽シーズンも期待されている。冬の寒天仕込みに向け、材料の仕入れが始まっている。

Commerce

商業　コスト上昇で難しい選択

03

物価高騰に対する消費者の節約志向が、ほとんどの業種に影響をおよぼしている。値上げによる客単価上昇が、来店客数や購入点数の減少を吸収しきれなくなり、来店客数などの減少が売上減少に直結する形が多くなっている。仕入れコストの上昇が続く中で、さらに値上げをする方針の企業がある一方で、今以上の値上げは難しいと頭打ちを感じる企業もあり、選択が迫られている。9月30日現在の長野県内のレギュラーガソリンの平均価格は184円で、8週連続で都道府県別の最高値となっている。天候不良による2023年度米の不作やインバウンド需要に伴う業務用米の需要拡大などで、全国的に起きた米不足は、新米の流通で品薄状態は解消されたが、高値が続いた。

■スーパー

引き続き値上げ商品が増えていることから、プライベートブランドやまとめ買い割引商品の売れ行きは好調。ホットメニューに移る時期になり、コーナーも設置されているが、売れ行きはあまり良くない。

■生花店

節約志向などで、堅調な動きだったネット販売が伸びにくくなってきている。鉢物は、少し高級感のあるものが人気となっている。

■タイヤ販売

温暖化で猛暑の年が続き、ゴム性能の技術向上が年々スピードアップされ、卸値も上がってきている。低燃費性能に優れた最新モデルは、新車へ搭載されるものがほとんど。

■自動車販売

諏訪地方の9月の車庫証明件数は917件で、前年同月比11件、1.2%増加した。

■飲食店

値上げと節約志向の影響で、客単価が高い店は来店客数が伸び悩んでいる。8月末の台風の影響も長引いた。

■靴店

旅行者が増え、それにつれて靴の購入も増えた。ただ、「高く質の良い靴」より「お手ごろで軽い靴」が良く売れた。

■燃料販売

物価高の影響が大きく、遠出や不要な外出を回避する傾向から、給油車両が減少している。別荘地では、災害時に、どのように燃料提供をしてくれるのかを確認する連絡が先月に続いて多くあった。

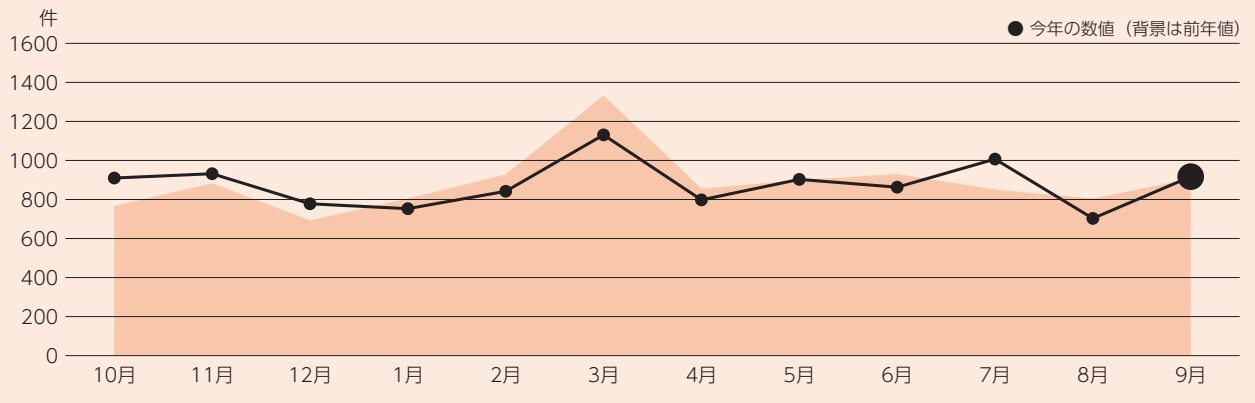
■コンビニ

節約志向を受け、価格を下げて集客する店舗があるが、買上点数が伸びず売上は横這い状態で推移している。

■野菜等直売所

9月に入っても猛暑が続き、別荘関係者が長期滞在し、2度の三連休もあって、人の動きは比較的活発な状況が続いた。スーパー等の野菜価格が高騰しているので産直市場への来場も見込まれている。

●車庫証明件数の推移



Tourism and service industry

観光・サービス業　端境期も入り込み好調

04

今年の9月は、前月に続いて気温が高く、降水量が少なかった。諏訪地方の月平均気温は23.6度と平年より3.8度高く、長野地方気象台の1945年の統計開始以来、9月として最高を更新し厳しい残暑となった。例年、ハイシーズンを過ぎ、紅葉シーズン前の9月は落ち着く時期だが、天候が良く2週にわたって三連休が続いたこともあり、高原を中心に観光客の入り込みが多かった。ここ数年で最高の売上となった宿泊施設もある。10月以降の予約状況もおおむね好調で、秋の行楽シーズンに向けたセット商品やキャンペーンなどが企画されている。ただ、物価上昇の影響で、仕入れコストは引き続き上昇していることから、利益率の高いプランなどが検討されている。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中、増加が9施設、減少が5施設で、総体の9月の客室稼働率は79.1%だった。コロナ前の同時期の稼働率は約80%程度で、ほぼ回復している。インバウンドは1,507人を受け入れ、前年の倍近い人数となっている。

■下諏訪温泉

売上はコロナ前の水準には戻らないものの、前年同月比では増加している。寒暖差などで、観光客の滞在時間はやや短縮傾向だった。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

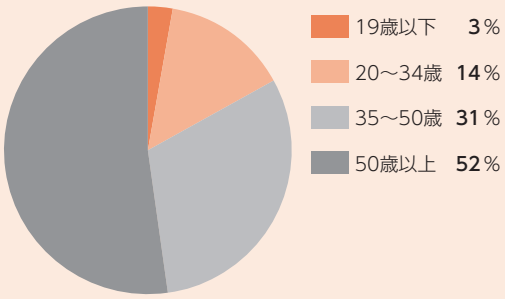
例年、シーズン間の閑散期だが、今年は前年同月より観光客の入り込みが多く、にぎわいが続いた。富士見方面の観光施設も売上、来場者数とも前年を上回った。今年は急速に秋が深まり、紅葉シーズンは短いと見られる。

■諏訪大社

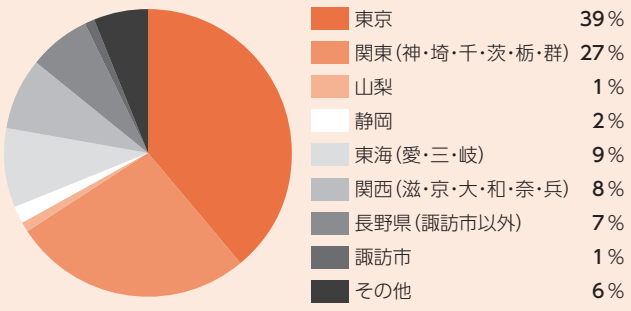
上社・下社合わせた9月の参拝者数は、約91,000人だった。前年同月に比べ約8,000人、9.8%増加した。

●諏訪市観光案内所 9月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

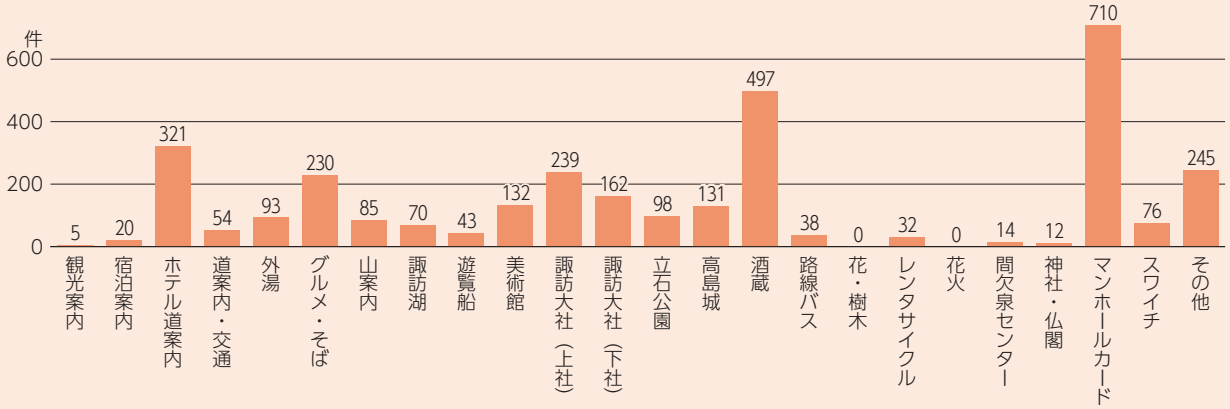
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内（単位：人）



Construction industry

建設業　建設費上昇で、厳しい発注者との交渉

05

9月の市町村からの受注工事は、合計62件616百万円となった。前年同月に比べ件数は17件、契約金額は246百万円、28.5%減少した。国、県関係の2024年4～9月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも増加している。一方、民間工事は、諏訪地方の8月の新設住宅着工戸数が97戸で、前年同月に比べ22戸増加（29.3%）した。一定の受注量を確保している企業が多いが、資材高騰による建設費上昇で、発注者との交渉が厳しくなっている。

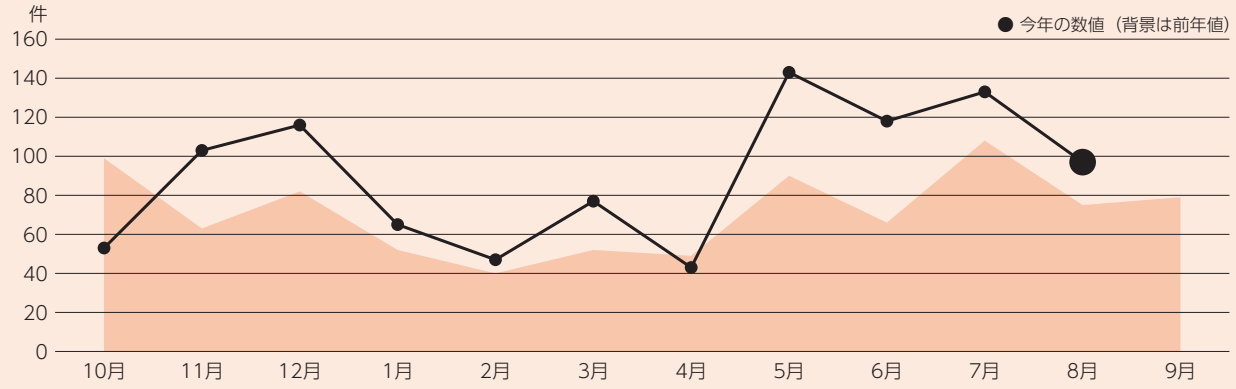
■公共工事

9月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所3件、諏訪地域振興局農地整備課2件、同局林務課1件、その他土木・建築等工事1件の合計7件で、契約金額は470百万円だった。4～9月の累計は52件4,970百万円で、前年同期比で件数は7件、契約金額は2,556百万円増加（105.9%）した。市町村からの9月の受注工事は、建築工事が2件99百万円、土木工事および下水道工事46件397百万円、その他工事14件120百万円だった。

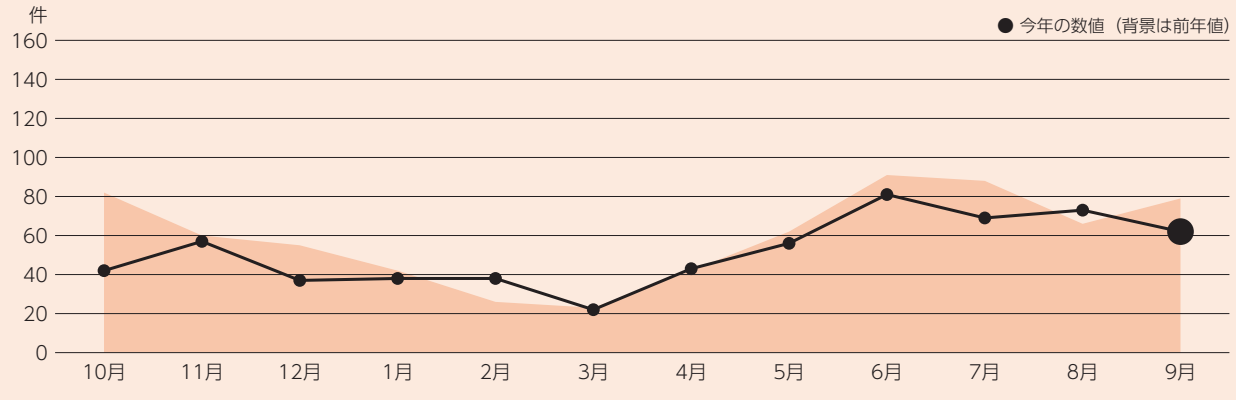
■民間工事

8月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が9戸増加の65戸、「貸家」は10戸増加の26戸、分譲は3戸増加の6戸だった。4月～8月の新設住宅着工戸数は534戸で、前年同月比37.6%増加した。長野県内の8月の新設住宅着工戸数は1,030戸で、前年同月比6.8%減少した。利用関係別の対前年伸び率は、持家が7.0%減少、貸家が14.1%減少、分譲が9.0%の増加となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数　調査・測量・設計など業務委託は除く）



Employment situation

雇用　有効求人倍率20ヵ月連続で前年下回る

06

諏訪地方の8月の有効求人倍率は、前年同月比0.11ポイント低下し、前月から0.07ポイント上昇の1.37倍となった。前月比では6月から上昇が続いているが、前年同月比は20ヵ月連続で下回った。長野県平均の有効求人倍率は、前月を0.01ポイント下回る1.30倍だった。3月から低下基調だが、求人数が求職者数を上回る状況は変わっていない。全国平均は前月比0.01ポイント低下の1.23倍だった。全国の完全失業率は、前月比0.2ポイント低下の2.5%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,325人で、前年同月比206人減少（△13.5%）した。17ヵ月連続で前年同月を下回っている。業種別前年同月比の新規求人数は、運輸業・郵便業が33.3%と増加し、製造業△2.7%、卸売業・小売業△24.0%、飲食店・宿泊業が△14.7%、医療・福祉△11.0%と減少した。全国的に、人手不足で人材が必要となる一方で、物価高や円安によるコスト増を背景に、求人を控える動きが続いている。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業
・今は主要取引先からの受注は安定している。しかし、すべての下請け業者に対し、安定的に発注されているわけではないので、安心はできない。
・諏訪圏工業メッセはすぐに受注にはつながらないが、全国から来場される方々から「今の情報」を得られるのは貴重。

●一般機械製造業
・親会社は売上が増加しているが、利益が縮小しているため、コスト削減への意識がひしひしと伝わってくる。今の時代、大手との取引傾注も安心できない。
・日本、米国の選挙、中東情勢等で株価、円相場、国際情勢等がどうなるか不安。最低でも、戦争は起きて欲しくない。

●電気機械製造業
・年内は一定量の受注確保できたが、主要先の中国国内のインフラ投資の動向に左右される。

●輸送用機械製造業
・EV宣言したヨーロッパで、様子が変わってきている。トーンダウンし、プラグインハイブリットなども可となりつつあり、ハイブリット増加の可能性に期待している。

●精密機械製造業
・中国の不動産バブル崩壊がマスコミに取り沙汰されているが、自社の香港事務所の賃料も年々増加。更新のたびに格安物件へ引越しする状態。

●スーパー
・精肉（特に豚肉）の仕入れ値が上がっており、精肉部門での利益を圧迫している。また、鮮魚離れが進んでおり、刺身などは売れにくい状況が続いている。

●飲食店
・人手不足で来店客の制限を行っているため、売上の増加につながらない。
・全国的にはラーメン店の倒産件数が過去最多ペースで推移。九州の豚骨ラーメンなど長時間スープを煮込む店では、鶏ガラも入手しづらくなりメニュー刷新を考え始めている。

●靴販売
・猛暑による影響で秋、冬物の入替を2週間延ばした。季節は夏と冬しかない、と考えて仕入れをした方が良さそう。

●スキー場
・夏が暑い年は雪が多いと言われ、スキーシーズンの降雪を期待している。今年はラニーニャ現象の特徴が出現し、昨年より厳しい寒さになることが予想されているため大いに期待している。

●建設業
・受注確保のため地区外からの業者の参入がみられる。

Column vol.50

石破首相の金融政策の見通し

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶 氏

石破首相率いる新政権が発足しました。岸田前首相のもとでは、金融正常化に向けて長い間マイナスだった政策金利がプラスに転じましたが、今後の見通しはどうでしょうか。もちろん、金利動向やその見通しが、為替相場や株価に大きく影響を与えます。

9月27日の自民党総裁選で石破氏が新総裁に選ばれましたが、翌営業日の30日には日経平均株価が一時2000円以上急落し、終値でも1910円の値下がりで、37919円となり、為替相場が141円台まで円高ドル安が進みました。この一連の株安・円高をとらえて、一部には「石破ショック」とまで呼ばれました。

総裁選を有利に展開していた高市早苗氏が緩和を強力に唱えていたことに加え、石破氏がこれまでの日銀の段階的利上げを支持していたと考えられたこと、今後の経済政策に少なからぬ不明点があったということが「石破ショック」の原因と言えます。以前に株式の売却益への課税を強化することも発言しており、そのことも投資家の心理に影響しました。

しかし石破首相は、「石破ショック」があったことも考慮してか、一転して利上げに慎重な姿勢を鮮明にしました。首相就任後初の日銀植田総裁との会談では、「利上げの時期ではないと思う」と発言しました。日銀としても、むげに新首相の意向に逆らうことはできにくいので、当面は現状の政策金利の上限0.25%を維持するものと考えられます。10月30日、31日の政策決定会合では利上げはないと考えます。

この一連の動きを受け、為替市場は一時149円台まで円安が進み、日経平均株価も39000円程度まで戻しています。

一方、石破首相は「デフレ傾向からの脱却」について言及しましたが、日本はインフレです。日本のインフレは粘着性が高いと私は感じています。

	国内企業物価	消費者物価	輸入物価	企業向けサービス価格指数
2024年1月	0.3	2.0	-0.1	2.4
2月	0.7	2.8	0.4	2.3
3月	0.9	2.6	1.7	2.4
4月	0.9	2.2	7.0	2.8
5月	2.3	2.5	7.1	2.7
6月	2.6	2.6	9.7	3.1
7月	3.0	2.7	10.8	2.7
8月	2.5	2.8	2.6	2.7
（出所）	日銀	総務省	日銀	

（前年比、%）

8月のインフレ率（消費者物価指数（生鮮除く総合）の上昇率）は2.8%です。企業の仕入れを表す国内企業物価は2.5%上昇しています。今年の年初には0%台にまで落ちていましたが、ここにきて上昇しています。

輸入物価が大きく物価に影響を与えますが、その輸入物価も前年比プラスで推移しています。また、10月に入り、テレビのニュースなどでは食料品などを中心に大幅な値上げの報道がありました。

こうしたことを考えると、日本のインフレはしばらく続くと考えられ、日銀としては、金利をもう少し上げたいと考えていると推測できます。

ところで、「中立金利」とは、景気を過熱もしない、また、冷ましもしない金利を言います。各国の中央銀行ではこの中立金利を大変気にしていて、政策金利を中立金利に近づけようとする傾向があります。

日銀には総裁副総裁を含めて9人の政策審議委員がいますが、その中の数名が講演など日本の中立金利は1%と発言しています。このことから見て、日銀内部では1%というのが中立金利の現状のコンセンサスだと考えられます。

ちなみに米国の中央銀行であるFRBでは、9月のFOMC（日銀の政策決定会合に相当）で参加者の平均の中立金利は2.9%でした。米国のインフレ率は現状2%台でかつ中立金利を考えれば、米国では政策金利は現状の4.75～5%よりもさらに下がるものと予想されます。

一方、日本のインフレ率はなかなか落ちそうにありません。その点を考えれば、日銀は政策金利をもう少し中立金利（1%）に近づける必要があると考えていると思われます。これは、インフレ率の問題だけでなく、金融を正常化することでもあります。いまのままの状態では次の景気後退時に金利を下げる余地がほとんどありません。また、日本の個人金融資産約2200兆円の約半分は現預金で、このインフレ率では、現預金は実質的に大きな目減りをしています。そういった意味でも金融を正常化させる必要があるのです。

ただ、ここにきて懸念材料もあります。8月のインフレを考慮した実質賃金が0.6%のマイナスとなりました。3か月ぶりにマイナスとなったのです。それとも関連しますが、GDPの半分強を支える家計の支出も8月は1.9%のマイナスです。景気の足腰は強くないのです。

日銀は利上げ判断が難しい局面となっています。

石破首相が緩和を唱えていることから、日銀はこの先利上げにいつ踏み切るのかは、なかなか判断が難しいと思われます。

諏訪信用金庫アプリ　ダウンロードはこちら→
スマートフォンから簡単に**新規口座開設**や**残高照会**、**入出金明細の確認**などができます。登録は無料です。
Download on the App Store　GET IT ON Google Play

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK
長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4567FAX 0266-24-4055
ホームページ　Instagram